

## スパイ冤罪と戦後の秘密法策動・関連年表

1937(昭 12)年 7 月 中国・盧溝橋で軍事衝突起  
こし、関東軍、日中戦争へ引き金／8 月 大  
改訂・軍機保護法公布 (10 月施行)

1938(昭 13)年 4 月 国家総動員法公布

1941(昭 16)年 3 月 国防保安法公布

1941(昭 16)年 12 月 8 日 日本、アメリカ・真  
珠湾を攻撃し、太平洋戦争へ引き金。同日内  
務省指揮「外諜」一斉検挙。宮澤弘幸、レー  
ン夫妻ら全国で 126 人。

1942(昭 17)年 2 月 戦時刑事特別法公布 (3 月  
施行)／4 月 宮澤弘幸、レン夫妻ら軍機  
保護法違反等で起訴 (12 月一審判決=宮澤、  
ハロルド・レン懲役 15 年、ポーリン・レー  
ン同 13 年／43 年 5~6 月上告棄却／同年 9 月  
レン夫妻アメリカへ送還)

1945(昭 20)年 8 月 15 日 敗戦／10 月 連合国  
軍総司令部 (GHQ) が「政治的、市民的及び宗教的自由制限除去に関する覚書」によつ  
て日本政府へ指令。内閣総辞職して抵抗する  
も、後継内閣が受諾。同指令により、宮澤弘  
幸ら軍機保護法関連等の受刑者一斉釈放。軍  
機保護法、国防保安法、治安維持法など廃止。  
内務省・特高警察も廃止

1947(昭 22)年 2 月 宮澤弘幸病死、27 歳

1950(昭 25)年 6 月 朝鮮戦争勃発 (53 年 7 月  
休戦協定調印)

1951(昭 26)年 4 月 レン夫妻復職 (63 年 8  
月ハロルド病死、70 歳。66 年 7 月ポーリン病  
死、73 歳)／9 月 講和条約・日米安全保障  
条約調印 (52 年 4 月発効)、特高関係 3336 人  
追放解除

1954(昭 29)年 6 月 MSA 協定に伴う秘密保護法  
公布。防衛庁設置法・自衛隊法公布

1978(昭 53)年 月 隊内閣総理大臣・福田赳夫  
が「秘密保護法」の必要性を唱え、法制化の  
策動が表面化

1979(昭 54)年 3 月 法制推進派が「スパイ防止  
法制定国民会議」を結成。

1980(昭 55)年 4 月 自民党が「防衛秘密に係る  
スパイ行為等の防止に関する法律案」を発表。

1983(昭 58)年 5 月および 11 月 参議院選、続  
く総選挙で自民党「スパイ活動の防止」を公  
約／7 月 自由法曹団及び憲法改悪阻止各界  
連絡会議 (憲法会議) が「スパイ防止法阻止  
の懇談会」をもつ。

1985(昭 60)年春 各地各界で「スパイ防止法阻  
止」の声高まる／6 月 6 日 通常国会に「國  
家秘密法に係るスパイ行為等の防止に関する  
法律案」上程／10 月 11 日 日弁連、新聞協  
会、日本民間放送連盟が「國家秘密法案」反  
対表明／12 月 通常国会衆議院内閣委員会理  
事会で「國家秘密法に係るスパイ行為等の防  
止に関する法律案」審議未了廃案

1986(昭 61)年 2 月 未了上田誠吉『戦争と國  
家秘密法』刊行／4 月 自民党スパイ防止法特  
別委員会が廃案を修正した「森私案」を委員  
会素案とし、再度の立法化に向け策動／10 月  
朝日新聞に新聞週間企画記事「スパイ防止って  
なんだ」掲載

1987(昭 62)年 7 月 札幌で、同弁護士会主催の  
集会「國家秘密法に反対する市民集会・宮澤  
事件の眞実」開催。秋間夫妻招かれ訴える

2011(平 23)年 8 月 政府の「秘密保全のための  
法制の在り方に関する有識者会議」が報告書

2012(平 24)年 12 月 16 日 総選挙で自民党が  
394 議席を得て、第二次安倍内閣。改憲策動  
をはじめ一連の暴走始まる。同時に、これを  
阻止する運動も、連続して広範に起ころ

2013(平 25)年 1 月 29 日 有志「北大生・宮澤  
弘幸『スパイ冤罪事件』の眞相を広める会」  
結成 (以来、軍機保護法再来に反対する広範  
な諸団体と連携して活動)／12 月 6 日 「特  
定秘密の保護に関する法律」(特定秘密保護  
法) が参議院で可決 (14 年 12 月施行)

2015(平 27)年 9 月 19 日 「安全保障関連法」  
(戦争法)、参議院で可決 (16 年 3 月施行)

2017(平 29)年 6 月 15 日 「改正組織的犯罪処  
罰法」(共謀罪法)、参議院で可決 (7 月施行)